

貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	百万円	(負債の部)	百万円
流動資産	14,887	流動負債	13,241
現金および預金	2,597	受託販売未払金	451
受取手形	191	買掛金	4,498
売掛金	7,671	短期借入金	7,700
商品	4,248	未払法人税等	0
前払費用	6	未払費用	274
短期貸付金	473	リース債務	56
繰延税金資産	29	その他	260
その他	24	固定負債	2,051
貸倒引当金	△355	預り保証金	830
固定資産	6,327	リース債務	21
有形固定資産	4,780	退職給付引当金	1,146
建築物	1,726	繰延税金負債	17
構築物	7	その他	35
土地	2,777	負債合計	15,292
リース資産	44	(純資産の部)	
その他	224	株主資本	5,719
無形固定資産	338	資本金	2,628
借地権	59	資本剰余金	1,627
リース資産	29	資本準備金	1,627
その他	248	利益剰余金	1,486
投資その他の資産	1,209	利益準備金	494
投資有価証券	545	その他利益剰余金	991
関係会社株式	152	繰越利益剰余金	991
長期貸付金	2,330	自己株式	△22
開設者預託保証金	33	評価・換算差額等	202
保証金	34	その他有価証券評価差額金	202
その他	939	純資産合計	5,922
貸倒引当金	△2,826	負債・純資産合計	21,215
資産合計	21,215		

(注)記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

（平成24年4月1日から
平成25年3月31日まで）

科 目	金 額	
	百万円	百万円
売 上 高		113,871
売 上 原 価		109,345
売 上 総 利 益		4,525
販売費および一般管理費		6,042
営 業 損 失		1,516
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	13	
受 取 配 当 金	21	
貸 倒 引 当 金 戻 入	61	
そ の 他	10	107
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	56	
貸 倒 損 失	283	
貸 倒 引 当 金 繰 入	97	437
経 常 損 失		1,846
特 別 利 益		
受 取 補 償 金	18	
そ の 他	0	18
特 別 損 失		
貸 倒 引 当 金 繰 入	2,330	
ゴルフ会員権評価損	16	
そ の 他	9	2,356
税 引 前 当 期 純 損 失		4,184
法人税、住民税および事業税	4	
法 人 税 等 調 整 額	862	866
当 期 純 損 失		5,051

(注)記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

[個別注記表]

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 有価証券の評価基準および評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブの評価基準および評価方法

時価法

3 たな卸資産の評価基準および評価方法

個別原価法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定）

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法、貸倒懸念債権および破産更生債権等については財務内容評価法に基づいて計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均勤務残存期間以内の一定の年数（10年）による按分額を、翌事業年度より費用処理しております。

6 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

為替予約が付されている金銭債権債務については、振当処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 為替予約取引

ヘッジ対象 売掛金および買掛金

(3) ヘッジ方針

為替予約取引については、外貨建売掛債権および一部魚種の代金に振当てる用途に限定する方針であります。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

振当処理によっているため、省略しております。

(5) リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

為替予約取引は、営業担当部署で実行し、海外室および経理部で管理しております。なお、取引限度額を仕入および販売予定の成約済輸出入外貨代金を限度とする方針であります。

7 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

会計方針の変更

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる影響額は、軽微であります。